

中小企業等経営強化法の認定について

- 平成28年7月1日に施行した中小企業等経営強化法では、「経営力向上計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者に対して、固定資産税の軽減措置や中小企業経営強化税制（即時償却等）による税制面の支援や資金繰り等の支援を措置。
- 平成30年1月31日現在、46,351件を認定（経済産業省:25,993件、国土交通省:10,368件、農林水産省：4,203件、厚生労働省：3,454件、国税庁：505件等）

<認定事業者の内訳（46,351件）> (業種別)

- 製造業：22,471件
- 卸・小売業：3,616件
- 建設業：8,590件
- サービス業(他に分類されないもの)：1,659件
- 医療, 福祉業：2,801件
- 電気・ガス・熱供給・水道業：1,320件
- 情報通信業：648件
- 学術研究, 専門・技術サービス業：1,096件
- 生活関連サービス業, 娯楽業：825件
- 宿泊業, 飲食サービス業：835件
- 不動産業, 物品賃貸業：515件
- 農業・林業：1,105件
- 運輸業, 郵便業：456件
- 鉱業, 採石業, 砂利採取業：209件
- 教育, 学習支援業：147件
- 漁業：52件
- 金融業, 保険業：2件
- 複合サービス事業：4件

(地域別)

- 北海道：1,926件
- 東北：2,815件
-青森:390件 -岩手:376件 -宮城:494件 -秋田:342件 -山形:639件 -福島:574件
- 関東：15,856件
-茨城:942件 -栃木:668件 -群馬:939件 -埼玉:1,584件 -千葉:1,046件
東京:4,335件 -神奈川:1,834件 -新潟:1,047件 -山梨:253件 -長野:1,364件 -静岡:1,844件
- 中部：6,826件
-富山:663件 -石川:674件 -岐阜:1,142件 -愛知:3,623件 -三重:724件
- 近畿：9,436件
-福井:468件 -滋賀:577件 -京都:1,067件 -大阪:4,165件 -兵庫:2,340件
-奈良:428件 -和歌山:391件
- 中国：3,090件
-鳥取:310件 -島根:213件 -岡山:838件 -広島:1,207件 -山口:522件
- 四国：1,874件
-徳島:379件 -香川:585件 -愛媛:595件 -高知:315件
- 九州・沖縄：4,528件
-福岡:1,502件 -佐賀:306件 -長崎:446件 -熊本:754件 -大分:445件
-宮崎:361件 -鹿児島:450件 -沖縄:264件